

○生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向

- ・平成21（2009）年における65歳以上の生活保護受給者は69万人で、前年より増加（図1-2-7）。
- ・平成21（2009）年では65歳以上人口に占める65歳以上の生活保護受給者の割合は2.37%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合（1.31%）より高くなっている。

図1-2-7 被保護人員の変移



資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査（基礎調査）」より内閣府作成

3 高齢者の健康・福祉

○高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い

- ・65歳以上の要介護者等認定者数は平成20（2008）年度末で452.4万人であり、13（2001）年度末から164.7万人増加し、第1号被保険者の16.0%を占める（図1-2-8）。
- ・75歳以上で要介護の認定を受けた人は75歳以上の被保険者のうち21.6%を占める（表1-2-9）。

図1-2-8 第1号被保険者(65歳以上)の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
 (注)平成18年4月より介護保険法の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

表1-2-9 要介護等認定の状況

単位：千人、()内は%

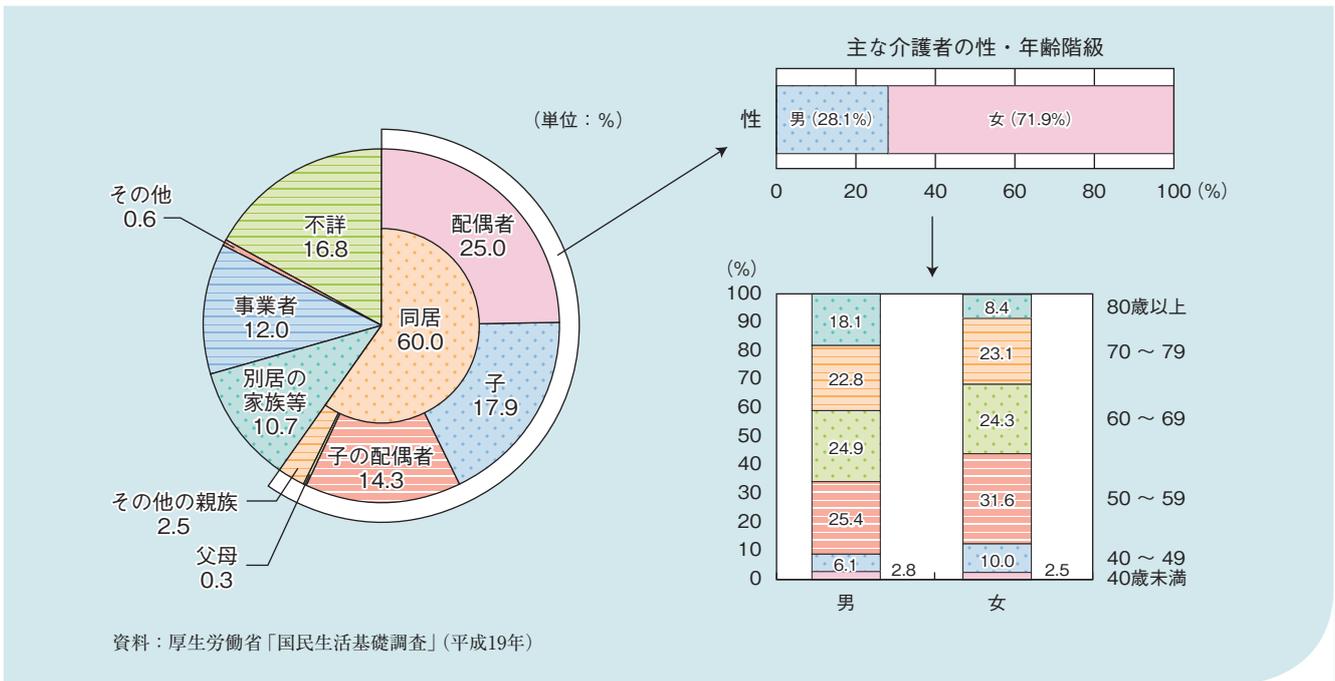
65~74歳		75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
187 (1.2)	455 (3.0)	1,014 (7.6)	2,868 (21.6)

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」(平成20年度)より算出
 (注)経過的要介護の者を除く。

○主に家族(とりわけ女性)が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在

- ・要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、介護者の6割が同居している人。
- ・その主な内訳は、配偶者が25.0%、子が17.9%、子の配偶者が14.3%。性別では男性が28.1%、女性が71.9%と女性が多い(図1-2-10)。
- ・同居している介護者の年齢について、男性では65.8%、女性では55.8%が60歳以上であり、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在。

図1-2-10 要介護者等からみた主な介護者の続柄

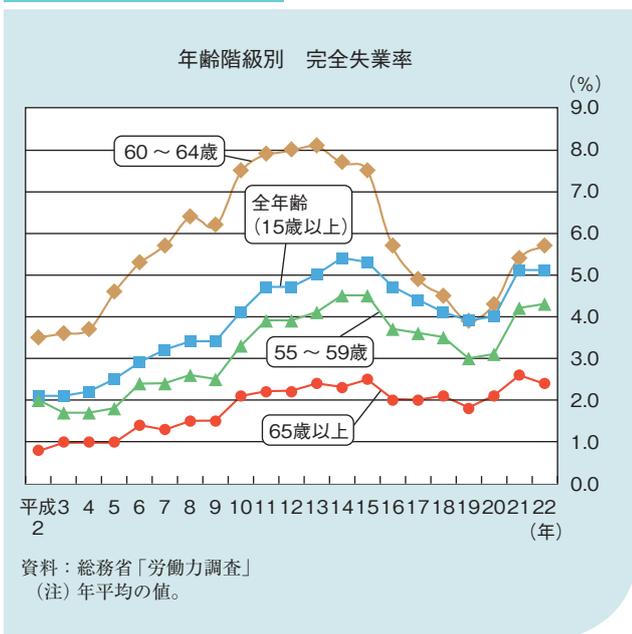


4 高齢者の就業

○高齢者の雇用情勢は平成15(2003)から19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年は悪化傾向

- ・高齢者の雇用情勢は、平成15(2003)から19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて失業率が悪化傾向(図1-2-11)。

図1-2-11 年齢階級別にみた完全失業率



○労働力人口総数に占める65歳以上の人の比率は引き続き上昇

- ・平成22(2010)年の労働力人口は6,590万人で、前年と比べ27万人の減少。ただし、労働力人口のうち65歳以上の高齢者は増加(図1-2-12)。
- ・労働力人口総数に占める65歳以上の人の比率は8.9%に上昇し、昭和55(1980)年から上昇を続けている。

図1-2-12 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」

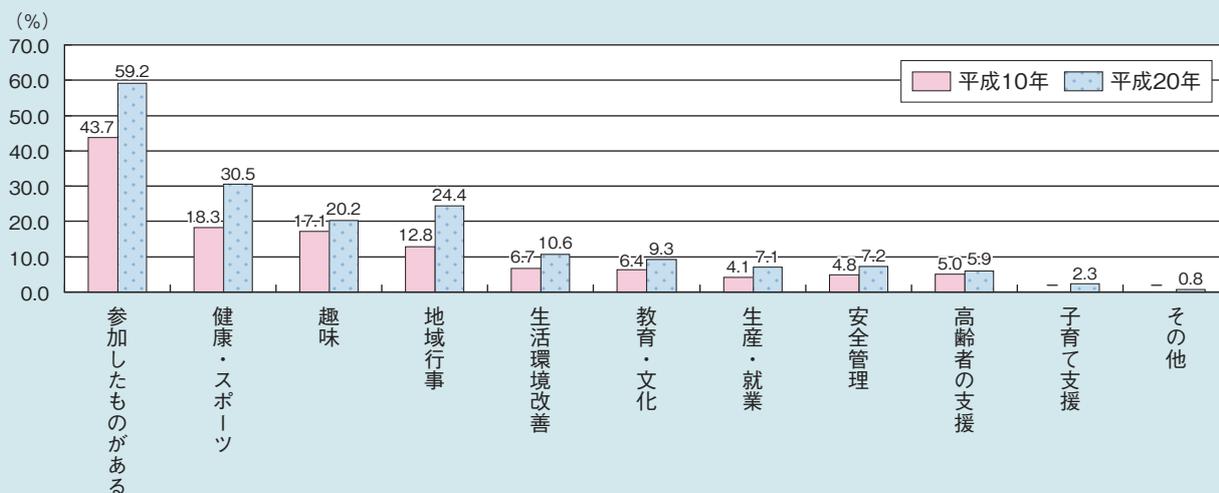
(注)「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

5 高齢者の社会参加活動

○グループ活動に参加している高齢者は約6割で、今後参加したい高齢者は約7割

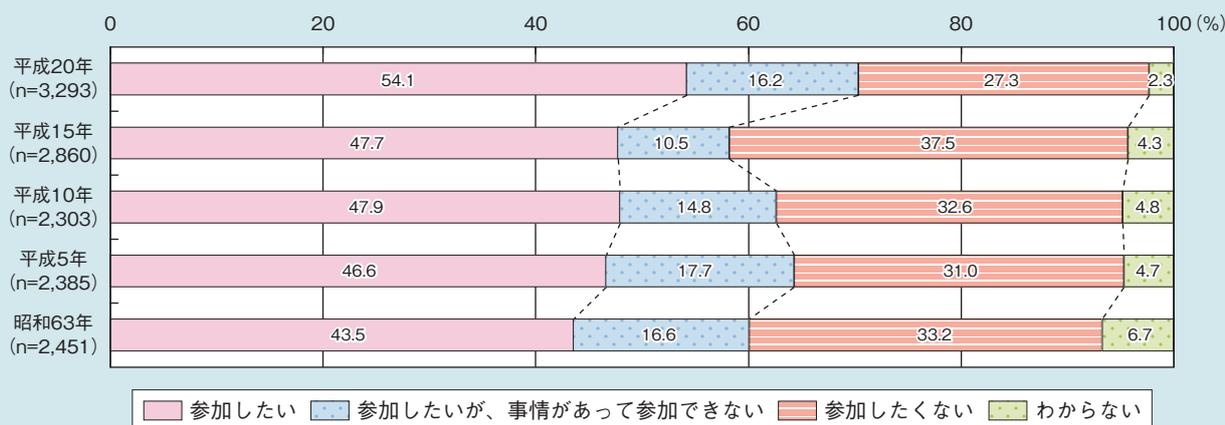
- ・60歳以上の高齢者の59.2%は何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5ポイント増加(図1-2-13)。
- ・今後の参加意向について、「参加したい」「参加したい」、「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人の計)と考える人は70.3%となっており、過去の調査と比較して増加(図1-2-14)。
- ・60歳以上の高齢者のボランティア活動その他の社会活動への参加状況は、日本は参加している割合(31.3%)が韓国に次いで低い(図1-2-15)。

図1-2-13 高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）



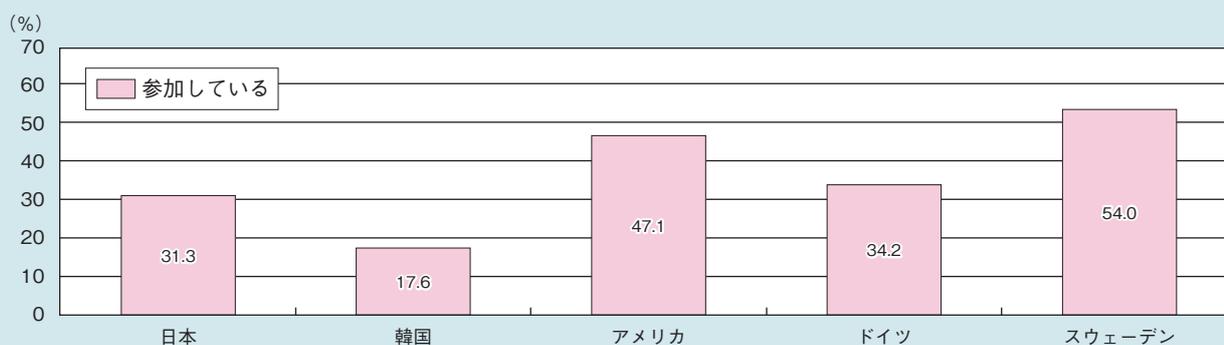
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 (注1) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果
 (注2) 「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

図1-2-14 高齢者のグループ活動への参加意向



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-15 ボランティア活動その他の社会活動への参加状況



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成22年）
 (注) 調査対象は、60歳以上の男女